

1. 働き方改革第2弾「職員が働きがいを持って働ける職場は、町民にとって良い役場である」

現在の役場職員は、税収の伸び悩みで財政緊縮、臨時職員の増加、多様化する町民の要求に業務は増えており、疲れ果てているように見える。

企業なら、効率化のためにトップダウンで業務改善ができるが、自治体で業務改善するためには、選挙で選ばれた首長、議会、そして、町民の皆様の理解も必要になる。

しかしながら、職員が働きがいのある環境であれば、町民サービスも向上すると考える。前回の質問の時には、「窓口対応が基本であり、テレワーク等を実施することは難しいので考えていない」と答弁をもらっているが、できない理由に目を向ける前に、できる方法を考えることが大事である。

新庁舎建設に向けた働き方改革、ワーク・ライフ・バランスを考えていると思うが、他自治体の先駆けとして、開成町がモデルとなってもらいたい。働き方改革の取り組み状況を問う。

2. 学校にも働き方改革のかぜを。教職員の長時間勤務是正を。

教職員の働き方改革の一環として中央教育審議会部会が昨年8月にまとめた緊急提言について、ある新聞社が市区町村教育長にアンケートをとり、現在導入している、または新年度から導入する対策を複数回答で挙げてもらったところ、「長期休業期間中の学校閉庁日・閉鎖日の設定」を挙げた割合が60.2%でもっとも多く、他には「校務支援システムを使った勤務時間管理」、「タイムカード」、「留守番電話設置」を全校・または一部で取り入れているということであった。さらに、「働き方改革のために国に期待する施策は」の質問では、「教職員定数の改善」(97.2%)、「部活動指導員への人件費支給」(58.0%)「学級規模の縮小」(43.6%)と続いた。また、教員に時間外手当の支給を認めない「教職員給与特別措置法」の改正も主張した「現職審議会」が、学校の授業の合間に準備期間や休憩時間を一定程度組み入れるようにするなど、労働環境の抜本的な改善を求める緊急提言を発表した。

このように時代の流れで学校にも働き方改革が求められている。開成町の幼・小・中学校の教職員の長時間勤務是正等について現状と課題、これからの改善策を問う。